

住宅・住宅災害貸付申込書 (○で囲む)
(共済組合貸付金通知書)

公立学校共済組合岐阜支部

貸付種別	貸付番号	貸付年月日	所属コード	職員番号	貸付金額	償還区分
		4	○○○○○	○○○○○		

貸付金	金額	回数	団信 貸付事由	工事完了 予定年月	組合員期間 (月数)	借替の対象	
						貸付種別	貸付番号
毎月償還				4			
ボーナス償還							

現在償還中の額を記入する 調整額を含んだ額

申込金額	1,800万円	内 毎月償還	1,800万円	決定金額	万円	内 毎月償還	万円
		訳 ボーナス償還	万円			訳 ボーナス償還	万円
貸付区分	新規・借替 (○で囲む)			組合員期間	31年	給料の月数	45月
				給料月額	455,936円		
申込事由 (○で囲む)	住宅敷地の [新築・増築・改築・移築] [修理・購入・借入・補修]			給料月額の3/10に相当する額	136,780円		
				給料月額の6/10に相当する額	273,561円		
希望する償還回数	毎月償還	360回	現在借受中の内	毎月償還	34,687円		
	ボーナス償還(毎月償還回数の1/6以内)	回	貸付金の償還月額	訳 ボーナス償還	円		

購入又は工事完了予定年月日	平成 20 年 12 月 10 日
給与支給機関(○で囲む)	岐阜県 市(市名を記入すること)
団体信用生命保険(○で囲む)	加入 (加入申込書を同封すること) 未加入

貸付額の算出限度	組合員期間による	給料月額	455,936円 × 45月 =	20,517,120円
	申込時の退職手当額	(自己都合による退職手当の率)	給料月額	455,936円 × 42.7 =

受取金融機関	銀行・信金・信組・農協	○○○○	銀行コード	支店コード	口座番号(左づめ)

公立学校共済組合貸付規程に基づいて、住宅貸付保険の適用を受けることとし、上記の金額を借り受けたいので申し込みます。
平成 20 年 5 月 10 日
公立学校共済組合岐阜支部長 様

自分名義の口座を記入する

申込人	所属所名	○○市立○○○○学校	TEL(○○○○) ○○ - ○○○○
	現住所	〒○○○ - ○○○○ ○○○○○○○○○○○○	TEL(○○○○) ○○ - ○○○○
	組合員資格取得年月日	昭和・平成 51 年 4 月 1 日	生年月日
	職名	フリガナ ○○○○ ○○○○○○ 氏名 ○ ○ ○ ○ 印	(昭和)平成 29 年 6 月 15 日(満 53 歳)

上記の記載は、事実と相違ないことを証明します。
平成 20 年 5 月 10 日

計算して多い方の額が貸付対象額
但し、限度額まで

自書する ゴム印は不可

借用書と同じ印

所属所名 ○○市立○○○○学校
所属所長名 ○ ○ ○ ○ 公印

貸付時の借替残高 (S・H 年 月貸付け)			
		万円	団信
		円	有・無

審査	受付

現在の住宅状況と今回の計画 (具体的に記入すること)		現在の住宅は築後40年になり、老朽化が激しい為、取り壊して同じ場所に建築する。				
候補物件の状況	所在地 (登記簿上の地番)	大垣市〇〇〇町〇〇〇				
	構造の概要	新築又は購入	1階面積	114.30 m ²		
		増改築	増改築部分の延面積	2階面積	52.76 m ²	
	集合住宅 (マンション等)	造 階建の 階部分、専有 m ²				
敷地の状況		(○で囲む) 所有地・購入地・借地				
		地目 宅地 ・ 地積 250.33 m ²				
資金計画		貸付申込金 (必要金額)	住宅金融支援 機構借入金	自己資金	その他の借入金	合計 (契約額)
		円	円	円	円	円
		1,800万	2,300万	500万		4,600万
新物件に居住する家族構成	申込人との続柄	氏 名			備 考 ※	
	本人	〇 〇 〇 〇				
	妻	〇 〇			〇〇〇〇 〇〇〇〇	
	長男	〇〇〇			所属コード 職員番号	
	長女	〇			<u>公立共済の職員であれば記入する</u>	
	次女					
住宅及び敷地所在地の見取図(最寄りの駅又は停留所等からの目標を明記すること)						

※ 備考欄には、同時に貸付け申込みをされる同居組合員の所属コード・職員番号を記入すること。

注意

- (1) 太枠の中は全部記入すること。
- (2) 給料月額欄は、申込みの時における給料(調整額及び教職調整額を含む。)を記入すること。
- (3) 組合員期間の1年未満の端数は切り捨てること。
- (4) 給料の月数欄は、貸付規程第8条に掲げる表の月数を記入すること。
- (5) 申込時の退職手当額欄は、申込人が申込みのときにおいて退職するとしたならばその者が受けることのできる地方公共団体の退職手当に関する条例又はこれに相当する規則による退職手当(自己都合による退職の場合の退職手当とする。)の額を記入する。
- (6) 申込人は、自書すること。
- (7) 所属所長印は、公印とすること。